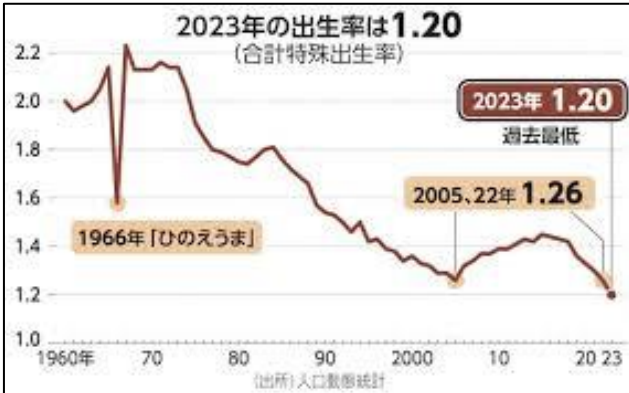


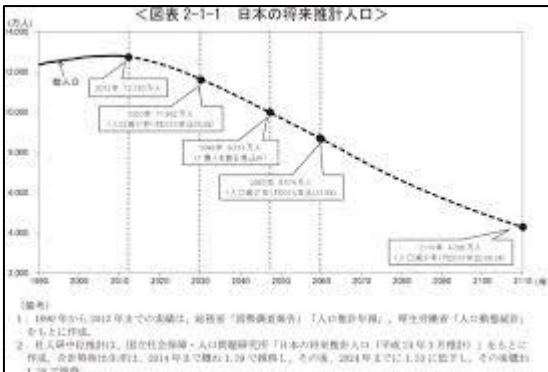
京都市合計特殊出生率が最低を記録！

京都市の出生率の低下が止まらない。京都市が発表した2023年度の合計特殊出生率は、前年比0.07ポイント下がり、1.08となった。過去最低で、減少は7年連続。出生の絶対数も減少し、過去最低を記録。少子化の傾向に歯止めがかからない現状が明らかになった。京都市長もお手上げの状況で、全国的な傾向ではあるが、何らかの手を打たないと、この状況を変えるには相当難しい現実であることを、改めて認識することとなった。



＜解説＞京都市の合計特殊出生率は、1005年に1.11と最低を記録し、そこから2016年までに1.30と順調に上昇をしていた。しかし、2017年以降は1.27から減少の傾向が続いている。140万市民が住む京都市だが、人口の1割は学生。単身の若い世代が多いと、この数字は小さくなる傾向にある。しかし、それを割り引いても子育て世代の市内からの人口流出は止まらない。保育士の処遇改善や配置人数の増加を行い、4月時点の待機児童ゼロは2014年から10年連続して達成している。このような施策に対し、住環境の高騰による子育て世代の市内からの

脱出が続く。この世代の経済的な負担が大きく、いくら子育て環境を整備しても子供を産もうという意識にならない世代が多い。加えて、全国的な傾向ではあるが、晩婚化が進み、適齢期の女性の絶対人数が少ないことが最大の原因となっている。そして、彼ら、彼女らが、結婚をしよう、子供を産もうという意識を持ってないことが大きな要因となっている。失われた30年間で、デフレが進行し、非正規労働者が増え、将来不安が増大し、婚姻数が過去最低になった。2020年からのコロナ禍の影響



も大きいですが、それにしても子供を産まない家庭が増えているというより、結婚しない、しよとしない若者世代が増えていることが大きい。西脇知事も、子育て環境日本一というスローガンをぶち上げたのはいいが、いくら環境を整備しても、対象となる世代の意識が変わらなると、出生数の増加は測れない。2050年には、総人口が8000万人にまで減少すると言われている。おおよそ、毎年40万人から50万人の人口が減少する計算だ。静岡市くらいの人口の都市が毎年ひとつずつなくなっていく勘定だ。ある意味、危機的な状況になりつつある。